平成28年４月13日

各　　位

会 社 名　株式会社日本ハウスホールディングス
代表者名　代表取締役社長 成田 和幸
（コード：１８７３ 東証第一部）
問合せ先　常務取締役　　名取 弘文
Ｔ Ｅ Ｌ　（０３）５２１５－９９０７

（訂正・数値データ訂正）「平成27年10月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成27年12月15日に開示いたしました「平成27年10月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データについても訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

１．訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「平成28年10月期第１四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正並びに有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

２．訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以　上

訂正後

平成27年10月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月15日

上 場 会 社 名　　株式会社日本ハウスホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　1873　　URL　http://www.nihonhouse-hd.co.jp/
代　表　者　　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)成田　和幸
問合せ先責任者　　(役職名)常務取締役　　(氏名)名取　弘文　　(TEL)03(5215)9907
定時株主総会開催予定日　　平成28年1月28日　　配当支払開始予定日　　平成28年1月29日
有価証券報告書提出予定日　　平成28年1月28日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成27年10月期の連結業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	50,128	△4.9	3,603	△6.2	3,292	△4.4	2,715	△14.7
26年10月期	52,710	△6.5	3,842	△30.6	3,443	△31.9	3,184	△31.7

（注）　包括利益　　27年10月期　2,810百万円　（△12.4%）　　26年10月期　3,208百万円　（△31.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
27年10月期	59.21	—	15.5	7.0	7.2
26年10月期	69.44	—	20.5	7.1	7.3

（参考）　持分法投資損益　　27年10月期　—　百万円　　26年10月期　△29百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
27年10月期	46,059	18,432	39.7	398.27
26年10月期	48,303	16,851	34.6	364.26

（参考）　自己資本　　27年10月期　18,269百万円　　26年10月期　16,709百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	6,837	△1,105	△4,021	7,377
26年10月期	3,057	△2,297	△2,570	5,642

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
26年10月期	—	7.00	—	13.00	20.00	917	28.8	5.9
27年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00	917	33.8	5.2
28年10月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		36.2	

３．平成28年10月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	14,200	△34.5	△1,700	—	△1,800	—	△1,900	—	△41.42
通　期	47,000	△6.2	2,900	△19.5	2,600	△21.0	1,900	△30.0	41.42

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期	45,964,842 株	26年10月期	45,964,842 株
②　期末自己株式数	27年10月期	93,016 株	26年10月期	92,916 株
③　期中平均株式数	27年10月期	45,871,886 株	26年10月期	45,867,790 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成27年10月期の個別業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	42,954	△6.5	3,414	△13.9	3,106	△14.2	2,644	△21.0
26年10月期	45,962	△5.5	3,968	△24.0	3,620	△22.4	3,348	△24.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
27年10月期	57.65	—
26年10月期	73.00	—

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
27年10月期	41,664	17,290	41.5	376.94
26年10月期	43,957	15,858	36.1	345.72

（参考）　自己資本　27年10月期　17,290百万円　26年10月期　15,858百万円

２．平成28年10月期の個別業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	10,900	△40.7	△1,600	—	△1,700	—	△1,800	—	△39.24
通　期	39,800	△7.3	2,600	△23.9	2,300	△26.0	1,800	△31.9	39.24

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表監査手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
５．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 17
（未適用の会計基準等） …… 18
（追加情報） …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
（開示の省略） …… 29
６．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 37
（継続企業の前提に関する注記） …… 37
（重要な会計方針） …… 37
（貸借対照表関係） …… 39
（損益計算書関係） …… 40
（重要な後発事象） …… 40
７．その他 …… 41
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 41
（２）役員の異動 …… 41

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。その要因として、欧米を中心とした海外経済の緩やかな回復傾向に加え、昨年４月の消費税増税後の企業収益や個人消費の落ち込みからの持ち直し、また政府による経済政策及び日本銀行による金融緩和策等の効果、円安・株高の影響等があげられます。

住宅業界につきましては、消費税増税後の反動により、第１四半期連結会計期間における持家部門の新設住宅着工戸数は、前年同期比25.1％減（国土交通省建築着工統計調査）と大幅な減少が続いておりましたが、第２四半期連結会計期間以降は前年同期比1.5％増（同調査）と回復しております。第４四半期連結会計期間より回復が小幅となり足踏み傾向となっており、今後も当面足踏み傾向が続く見通しですが、雇用者所得が回復基調にある事や、税制優遇策及び低金利政策、景況感の改善に伴う消費マインドの回復等により、回復基調を維持するものと思われます。

こうした経営環境の中、当社グループは、主力商品の「やまとシリーズ」に加え、「Ｊ・シリーズ」、そして平成27年３月より販売した「やまと（輝）」を中心に販売強化を図り、また、人員や拠点の整備等を行い、営業体制の強化を図る一方、更なる原価率改善及び経費削減により、増収増益経営を目指しております。

以上の結果、売上高は501億28百万円（前連結会計年度比4.9％減）、営業利益は36億３百万円（同6.2％減）、経常利益は32億92百万円（同4.4％減）、当期純利益は27億15百万円（同14.7％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、期首受注残高及び期内受注高の減少に伴う完成工事高の減少等により、売上高は424億98百万円（前連結会計年度比7.2％減）、営業利益は36億１百万円（同14.5％減）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前連結会計年度末と比較して36億９百万円減少し、217億38百万円となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、宿泊、婚礼、宴会、レストラン需要の冷え込み等により売上が減少したものの、ホテル森の風立山の新設（平成26年８月オープン）、ホテル森の風田沢湖のリニューアル（平成25年11月から平成26年４月まで閉館）による集客数の増加、ならびに販管費及び一般管理費の削減等により、売上高は65億68百万円（前連結会計年度比9.6％増）、営業利益は８億31百万円（同117.3％増）となりました。

③ ビール事業

ビール事業につきましては、クラフトビール市場の活性化もあり、売上高は９億65百万円（前連結会計年度比5.0％増）となりましたが、主に香味不良による返品の影響で営業損失は４百万円（前連結会計年度の営業利益は34百万円）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業を平成26年９月より開始し、売上高は96百万円、営業利益は55百万円となりました。

⑤ 次期見通し

今後の経済動向につきましては、個人消費の持ち直し傾向や、政府による経済政策、および為替の安定による企業業績の回復に伴い、堅調に推移するものと期待されます。

当社の住宅事業におきましても、消費税増税前の駆け込み需要に対応し新商品販売の展開等、積極的な展開を図っていきます。

次期業績予想につきましては、売上高470億円、営業利益29億円、経常利益26億円、当期純利益19億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金預金の増加及び販売用不動産の減少等により、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較し、22億43百万円減少し、460億59百万円となりました。

負債については、借入金の減少等により、前期末と比較して38億25百万円減少し、276億26百万円となりました。

純資産については、当期純利益27億15百万円の計上、前期末配当金５億96百万円及び当期第２四半期末配当金４億58百万円の実施等により、前期末と比較して15億81百万円増加し、184億32百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して17億34百万円増加し、73億77百万円となりました。営業活動により68億37百万円の資金を獲得し、投資活動により11億５百万円、財務活動により40億21百万円の資金をそれぞれ使用しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は68億37百万円（前連結会計年度比123.6％増）となりました。その主たる要因は、税金等調整前当期純利益31億48百万円、減価償却費15億88百万円、その他のたな卸資産の増減額21億80百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は11億５百万円（前連結会計年度比51.9％減）となりました。その主たる要因は、有形・無形固定資産の取得14億79百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、40億21百万円（前連結会計年度比56.4%増）となりました。その主たる要因は、長期借入金の返済による支出24億40百万円及び配当金の支払額10億47百万円によるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率	22.3	22.4	29.2	34.6	39.7
時価ベースの自己資本比率	20.1	28.3	48.8	44.6	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	3.4	3.3	5.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	8.8	11.3	7.6	18.6

（注）１ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
２ キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
３ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

（１）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
（３）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、利益還元を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、第２四半期末配当金として１株につき普通配当10円を実施いたしました。また、期末配当金として、１株につき普通配当10円を予定しております。

次期の配当につきましては、第２四半期末配当金として１株につき５円、期末配当金として１株につき10円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び事業状況のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 住宅市況を取り巻く環境の変化について

当社グループは、個人向けの住宅請負建築を中心とした事業活動を行っております。当該事業は、景気動向、金利及び地価の変動、住宅関連政策及び税制の変更等による個人消費動向の変化に影響を受けやすく、景気見通しの悪化や金利の大幅な上昇、地価の高騰、消費マインドにマイナスとなる住宅関連政策及び税制変更等が生じた場合、顧客の購買意欲が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループは、以下の通り、住宅事業において、建設業法に基づき国土交通省から特定建設業許可を、宅地建物取引業法に基づき国土交通省から宅地建物取引業免許を受けております。また、建築士法に基づき各都道府県において一級建築士事務所として登録しております。当社グループの事業の継続には、これらの免許、許可及び登録が必要であり、将来において、これらの関連法令が改定された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用の発生等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、住宅事業においては、上記の他、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法等、ホテル事業においては、旅館業法、食品衛生法、温泉法、公衆浴場法等、ビール事業においては酒税法等の規制を受けております。当社グループでは、コンプライアンス規程を設け、これら諸法令の遵守に努めておりますが、今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

なお、本日現在において、当社グループの主要な事業活動に必須の免許または登録の取消事由・更新欠格事由に該当する事実は存在しておりません。しかしながら、今後、何らかの理由により免許及び登録の取消・更新欠格による失効等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績や財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の別	所轄官庁	許認可等の内容	有効期限	関連する法律	法令違反の要件及び主な取消事由
特定建設業許可	国土交通省	3,000万円を超える建設工事の全部又は一部を下請工事(外注工事を含む)に委託するための許可 国土交通大臣許可 （特-21）第4959号	平成27年１月17日から 平成32年１月16日まで 以後５年ごとに更新	建設業法	建設業許可の取消事由は、建設業法第29条に定められております。
宅地建物取引業免許	国土交通省	宅地又は建物の売買、交換、賃貸の代理、賃貸の媒介を行うための許可 国土交通大臣免許 （11）第2167号	平成23年12月27日から 平成28年12月26日まで 以後５年ごとに更新	宅地建物取引業法	宅地建物取引業免許の取消事由は、宅地建物取引業法第66条に定められております。
一級建築士事務所登録	各都道府県	一級建築士事務所の登録 東京都知事登録 第48939号　他	平成25年７月16日から 平成30年７月15日まで 以後５年ごとに更新　他	建築士法	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。

③ 原材料及び資材価格の変動について

当社グループの住宅事業における資材等の調達にあたっては、安定的な調達価格を維持するために、原則として全支店及び営業所、子会社、協力工場の資材調達窓口を、当社の資材購買部で集約し管理しておりますが、主要材料である木材、その他原材料及び資材価格等が急激に上昇し、その状況を販売価格に転嫁することが難しい場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 住宅の品質管理及び保証について

住宅事業においては、当社独自の『60年保証制度』を提供するなど、品質管理には万全を期しておりますが、販売した物件に重大な瑕疵があるとされた場合には、直接的な原因が当社以外の責任によるものであったとしても、売主としての瑕疵担保責任を負う可能性があります。その結果、保証工事費の増加や、当社の信用の毀損等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 食品の衛生管理について

ホテル事業においては、ホテル内でレストランを運営しております。提供する食材並びに料理等の衛生管理については、十分注意するよう徹底しておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は賠償費用の発生や信用の毀損等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ ビール製造の品質管理について

ビール事業における製造工程の中で、金属探知機などによる品質管理を徹底しておりますが、万が一異物混入の発生等があった場合、賠償費用の発生や信用の毀損等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 情報管理について

当社グループは、顧客に関する個人情報や各種の経営に係る重要情報を保有しております。そのため、それらの情報管理については、システム上のセキュリティ対策や個人情報保護規程等の整備及び運用を徹底し、社員教育等を積極的に行うなど万全を期しておりますが、万が一情報漏洩が発生した場合には、顧客からの信用失墜等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 訴訟リスク

当社グループは、様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 自然災害について

大規模な自然災害が発生した場合、施設等の回復費用や事業活動の中断による損失、顧客住宅の点検費用、当社の主要構造部材である木材、燃料等の供給不足、その他社会的な支援活動による費用の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 退職給付債務について

株式及び債券市場等の変動による年金資産の運用環境の悪化及び金利水準の大幅な変動による年金債務の割引率の見直し等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 減損損失について

当社グループが保有している事業用固定資産について減損処理が必要とされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫ 有利子負債依存について

当社及び当社グループにおける当期末の有利子負債残高及びその総資産に占める割合は、それぞれ127億22百万円（30.5%）、142億44百万円（30.9%）と依存度が高いため、金利の上昇等は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 引渡時期による業績変動について

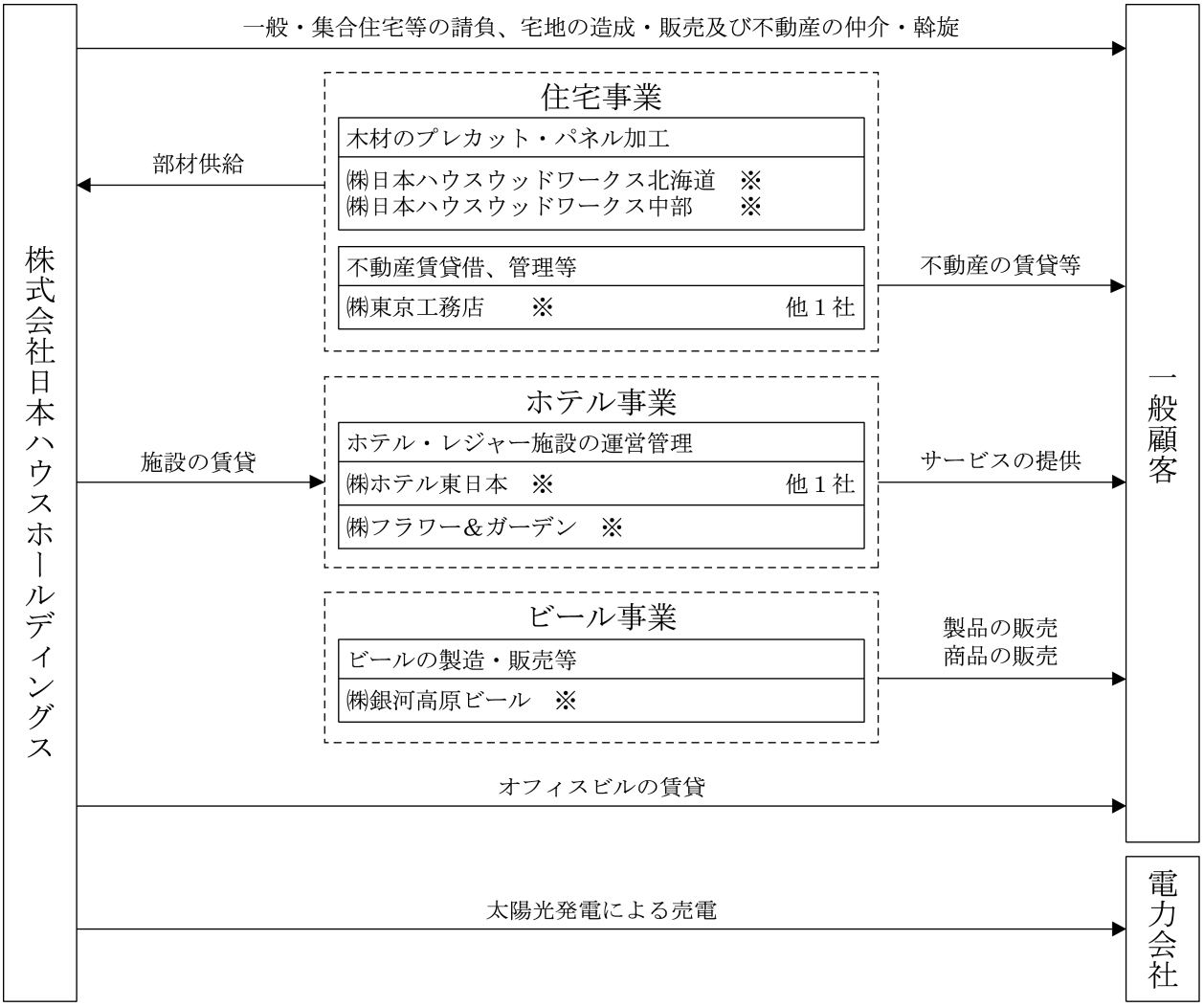
当社グループの主力事業である住宅事業においては、工事進行基準が適用される物件を除き、顧客への物件引渡し時に売上が計上されます。一方、当社グループの住宅事業における売上高は、北海道、東北地方、北陸地方といった多雪地域の占める割合が60％を超えております。これらの地域では、春先に着工し第４四半期に引き渡す物件の割合が高いため、売上高が第４四半期に集中する傾向があります。

⑭ 税務上の繰越欠損金について

当社及び一部の連結子会社は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金により、平成28年10月期及び平成29年10月期は課税所得の65％が、平成30年10月期以降は50％が減額される予定であります。今後当社の業績が順調に推移した場合は、税務上の繰越欠損金の全額を使用できる可能性がありますが、業績動向によっては、繰越欠損金の繰越期間の満了により、欠損金が消滅することも考えられます。繰越欠損金が解消された場合、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税の負担が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社６社を中心にして構成されており、住宅の請負建築、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業及びホテル・レジャー施設の経営を行うホテル事業など、住の生活産業とサービス産業に関連した事業を行なっております。



※ 連結子会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は創業以来、木造注文住宅にこだわり、お客様満足を指向する企業文化を経営理念とし、日本家屋の伝統的な技術である木造軸組工法に先進の「新木造システム」を組み合わせることにより、地域の気候風土・文化を踏まえつつ高強度で高品質・高機能な新しい日本の住まいを提供し、住宅事業を通じて日本の住文化に貢献することにより企業価値を高めることを基本方針としております。

当社グループは、お客様ニーズにスピーディーに対応し、お客様満足の向上に努めるとともに、品質・商品力・提案力・サービス力に注力しお客様満足経営を基本とした事業展開をしております。また、グループ事業の経営改善のため、収益力の向上、効率経営を重視した事業展開を行います。さらに、グループ経営の透明性を図り、健全経営を最優先に品質の高い経営を行ってまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、効率・生産性向上の推進により、経営基盤を強化し、安定的な成長を示す経営指標として、売上高対営業利益率７％以上を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年10月期を初年度とした中期経営計画「飛躍３ヵ年計画　ステップ編」を策定し、当中期経営計画では、従来通り利益を最重視した経営を行いつつも、更なる規模拡大を目指し、積極的な新規出店を図っております。その結果、平成27年10月期の２年目においても、減収減益及び受注高において目標を達成することができませんでした。

当社は、この状況を踏まえ、平成28年10月期を３年目として、当中期経営計画では、従来通り利益を最重視した経営を行いつつも、更なる積極的な新商品の販売の展開を図ってまいります。

また、ホテル事業においてはリニューアル投資及び新規施設の開設の施設を中心に、ビール事業においては生産ラインの増設等、積極的な設備投資を図り、グループ全体として更なる収益力の向上を目指し、株主価値の向上に努めてまいります。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、また国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年10月31日）	当連結会計年度 （平成27年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,060	7,778
受取手形・完成工事未収入金等	1,091	1,066
未成工事支出金	1,013	399
販売用不動産	※2 4,929	※2 2,694
商品及び製品	128	109
仕掛品	8	12
原材料及び貯蔵品	236	262
繰延税金資産	1,597	808
その他	815	555
貸倒引当金	△3	△19
流動資産合計	15,878	13,667
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 41,371	※2 41,160
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 4,594	※2 4,664
土地	※2 11,297	※2 11,064
リース資産	3,303	3,655
建設仮勘定	57	59
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,816	△32,542
有形固定資産合計	28,807	28,062
無形固定資産	641	621
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 52	※1 63
長期貸付金	269	253
退職給付に係る資産	—	79
繰延税金資産	1,639	2,321
破産更生債権等	9	8
その他	1,334	1,292
貸倒引当金	△330	△311
投資その他の資産合計	2,974	3,708
固定資産合計	32,424	32,392
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	48,303	46,059

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年10月31日）	当連結会計年度 （平成27年10月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,948	4,401
短期借入金	※2 2,298	※2 1,907
1年内償還予定の社債	70	5
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,074	※2 1,654
リース債務	526	519
未払法人税等	65	366
未成工事受入金	2,137	1,568
完成工事補償引当金	240	209
賞与引当金	700	623
その他	※2 3,150	※2 3,062
流動負債合計	16,211	14,316
固定負債		
社債	5	—
長期借入金	※2 10,678	※2 8,838
リース債務	1,395	1,320
繰延税金負債	6	—
役員退職慰労引当金	619	696
退職給付に係る負債	1,461	1,393
資産除去債務	301	297
その他	772	763
固定負債合計	15,240	13,310
負債合計	31,452	27,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	12,778	14,265
自己株式	△20	△20
株主資本合計	16,653	18,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	25
繰延ヘッジ損益	△2	—
退職給付に係る調整累計額	41	103
その他の包括利益累計額合計	55	128
少数株主持分	142	163
純資産合計	16,851	18,432
負債純資産合計	48,303	46,059

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年11月１日 至 平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年11月１日 至 平成27年10月31日）
売上高	52,710	50,128
売上原価	※1 33,239	※1 31,018
売上総利益	19,471	19,110
販売費及び一般管理費	※2, ※3 15,628	※2, ※3 15,506
営業利益	3,842	3,603
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	7	7
雇用調整助成金	13	3
助成金収入	—	15
未払配当金除斥益	1	15
貸倒引当金戻入額	—	4
雑収入	55	48
営業外収益合計	83	98
営業外費用		
支払利息	404	369
持分法による投資損失	29	—
貸倒引当金繰入額	1	—
雑支出	46	40
営業外費用合計	482	410
経常利益	3,443	3,292
特別利益		
固定資産売却益	—	314
受取補償金	2	—
負ののれん発生益	1	—
その他	—	23
特別利益合計	3	338
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 63
固定資産除却損	※5 143	※5 104
減損損失	※6 54	※6 314
その他特別損失	—	0
特別損失合計	197	482
税金等調整前当期純利益	3,249	3,148
法人税、住民税及び事業税	143	342
法人税等調整額	△97	68
法人税等合計	46	411
少数株主損益調整前当期純利益	3,203	2,737
少数株主利益	18	21
当期純利益	3,184	2,715

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年11月１日 至 平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年11月１日 至 平成27年10月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,203	2,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	9
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整額	—	61
その他の包括利益合計	※ 4	※ 73
包括利益	3,208	2,810
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,189	2,789
少数株主に係る包括利益	18	21

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月１日 至 平成26年10月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,873	21	10,514	△21	14,387	13	△4	—	9	127	14,523
会計方針の変更による累積的影響額			—		—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,873	21	10,514	△21	14,387	13	△4	—	9	127	14,523
当期変動額											
剰余金の配当			△917		△917						△917
持分法の適用範囲の変動			△3		△3						△3
当期純利益			3,184		3,184						3,184
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		1		1	2						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	2	2	41	46	14	61
当期変動額合計	—	1	2,264	0	2,266	2	2	41	46	14	2,327
当期末残高	3,873	22	12,778	△20	16,653	16	△2	41	55	142	16,851

当連結会計年度(自 平成26年11月１日 至 平成27年10月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,873	22	12,778	△20	16,653	16	△2	41	55	142	16,851
会計方針の変更による累積的影響額			△173		△173						△173
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,873	22	12,604	△20	16,480	16	△2	41	55	142	16,677
当期変動額											
剰余金の配当			△1,055		△1,055						△1,055
持分法の適用範囲の変動					—						—
当期純利益			2,715		2,715						2,715
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	9	2	61	73	21	94
当期変動額合計	—	—	1,660	△0	1,660	9	2	61	73	21	1,755
当期末残高	3,873	22	14,265	△20	18,140	25	—	103	128	163	18,432

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年11月１日 至 平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年11月１日 至 平成27年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,249	3,148
減価償却費	1,429	1,588
減損損失	54	314
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△49	△77
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,045	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,526	△230
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	95	76
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	404	369
受取補償金	△2	—
持分法による投資損益（△は益）	29	—
負ののれん発生益	△1	—
固定資産除売却損益（△は益）	143	△147
売上債権の増減額（△は増加）	194	48
未成工事支出金の増減額（△は増加）	99	614
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	320	2,180
仕入債務の増減額（△は減少）	△780	△579
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△684	△569
未払消費税等の増減額（△は減少）	△109	669
その他	291	△285
小計	4,155	7,104
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△399	△367
補償金の受取額	2	—
法人税等の支払額	△714	△81
法人税等の還付額	—	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,057	6,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△831	△985
定期預金の払戻による収入	993	1,002
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,395	△1,479
有形及び無形固定資産の売却による収入	35	371
投資有価証券の取得による支出	—	△0
貸付金の回収による収入	3	2
貸付金による支出	△40	—
その他	△62	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,297	△1,105

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年11月１日 至 平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年11月１日 至 平成27年10月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△102	△391
長期借入れによる収入	785	180
長期借入金の返済による支出	△2,721	△2,440
セールアンドリースバックによる収入	995	317
リース債務の返済による支出	△495	△570
社債の償還による支出	△120	△70
配当金の支払額	△911	△1,047
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,570	△4,021
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,811	1,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24
現金及び現金同等物の期首残高	7,453	5,642
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,642	※1 7,377

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数　６社

連結子会社の名称

㈱ホテル東日本

㈱日本ハウスウッドワークス北海道

㈱東京工務店

㈱日本ハウスウッドワークス中部

㈱銀河高原ビール

㈱フラワー＆ガーデン

(2) 非連結子会社の名称

銀河交通㈱、㈱日本ハウスコミュニティーサービス

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

銀河交通㈱

㈱日本ハウスコミュニティーサービス

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

住宅事業　…主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

ホテル事業…最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

住宅事業…主として定率法

住宅事業以外の事業…主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	７～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	２～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、リース資産の一部（モデルハウス）については、使用実態を勘案し、平均再リース期間（２年）を含めた期間を耐用年数としております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前１年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

親会社ならびに一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、連結子会社の過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により、発生年度より償却しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a　ヘッジ手段　金利キャップ

b　ヘッジ対象　社債、長期借入金

③ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップの想定元本が借入金の元本金額の範囲内であり概ね一致していること、金利キャップの契約期間が借入金の借入期間内であり概ね一致していること、借入金の変動金利のインデックスと金利キャップのインデックスが一致していること、金利キャップの受取条件が契約期間を通して一定であること等を基準に、有効性を評価しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんについては、５年間の均等償却を行っております。

なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、当社では期間定額基準を継続的に採用し、一部の連結子会社では期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

また、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が１億73百万円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日)
・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成25年９月13日)
・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日)
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成25年９月13日)
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日)
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成25年９月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年10月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年10月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第９号) 及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第２号) が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年11月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年11月１日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%に変更しております。

また、欠損金の繰越控除限度額を平成27年11月１日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年11月１日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に変更しております。

これらの税制改正に伴い、当連結会計年度における繰延税金資産の純額は13億30百万円減少し、法人税等調整額は13億30百万円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年10月31日）	当連結会計年度 （平成27年10月31日）
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

※２　このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。

	前連結会計年度 （平成26年10月31日）	当連結会計年度 （平成27年10月31日）
販売用不動産	989百万円	1,017百万円
建物・構築物	12,601	12,025
機械、運搬具及び工具器具備品	190	169
土地	10,187	9,948
計	23,969	23,161

担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 （平成26年10月31日）	当連結会計年度 （平成27年10月31日）
短期借入金	1,822百万円	1,347百万円
一年内返済予定の長期借入金	1,238	911
その他流動負債	107	95
長期借入金	9,194	8,192
計	12,361	10,546

３　コミット型シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関５行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年10月31日）	当連結会計年度 （平成27年10月31日）
シンジケートローン契約総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	―	―
差額	6,000	6,000

４　財務制限条項

（前連結会計年度）

(1) 借入金のうち、当社の連結子会社である株式会社日本ハウスウッドワークス中部（旧会社名　株式会社東日本ウッドワークス中部）が、平成23年９月５日付で株式会社日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約２件（借入金残高18百万円及び31百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。

当該会社の純資産額が111,900千円以下となった場合

(2) 同社が、平成24年12月13日付で株式会社日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約（借入金残高64百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。

① 当該会社の純資産額が119,400千円以下となった場合

② 株式会社日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当該会社が第三者（当該当会社の代表者、子会社等を含む。）に対して新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、57,300千円を超えた場合

(3) 当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関５行とコミット型シンジケート契約（コミットメント期間平成26年10月31日～平成27年10月30日）を平成26年10月31日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 平成26年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成25年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

② 平成26年10月期決算以降の決算期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

（当連結会計年度）

(1) 借入金のうち、当社の連結子会社である株式会社日本ハウスウッドワークス中部（旧会社名　株式会社東日本ウッドワークス中部）が、平成23年９月５日付で株式会社日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約２件（借入金残高８百万円及び14百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。

当該会社の純資産額が111,900千円以下となった場合

(2) 同社が、平成24年12月13日付で株式会社日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約（借入金残高44百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。

① 当該会社の純資産額が119,400千円以下となった場合

② 株式会社日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当該会社が第三者（当該当会社の代表者、子会社等を含む。）に対して新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、57,300千円を超えた場合

(3) 当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関５行とコミット型シンジケート契約（コミットメント期間平成27年10月30日～平成28年10月31日）を平成27年10月30日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 平成27年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

② 平成26年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する２期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成27年10月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

5　保証債務

下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成26年10月31日）	当連結会計年度 （平成27年10月31日）
住宅購入者等	3,137百万円	3,289百万円

なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 （自　平成25年11月１日 至　平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日）
売上原価	132百万円	93百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年11月１日 至　平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日）
広告宣伝費	1,098百万円	951百万円
従業員給料手当	5,861	5,752
賞与引当金繰入額	540	481
退職給付費用	△ 63	117
役員退職慰労引当金繰入額	96	95
賃借料	1,650	1,680
減価償却費	1,284	1,411
手数料	673	742
貸倒引当金繰入額	2	16

※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成25年11月１日 至　平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日）
10百万円	7百万円

※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年11月１日 至　平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日）
土地	―百万円	63百万円

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年11月１日 至　平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日）
建物・構築物	86百万円	71百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4	12
その他	51	20
計	143	104

※６　減損損失

前連結会計年度（自　平成25年11月１日　至　平成26年10月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数
支店	建物・構築物等	京都府京都市下京区他	２件
遊休資産	土地及び建物・構築物	岩手県釜石市他	２件

当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。

一部の支店の売上減少、及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(54百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店44百万円（建物・構築物13百万円、機械、運搬具及び工具器具備品２百万円、リース資産20百万円、その他７百万円）遊休資産９百万円（建物・構築物０百万円、土地９百万円）であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価格により測定しております。土地については、正味売却価格により測定しており、公示価額に基づく評価額により算定しております。その他の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度(自　平成26年11月１日　至　平成27年10月31日)
当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数
支店	建物・構築物等	兵庫県姫路市飾摩区他	６件

当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。

一部の支店の売上減少により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(314百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店314百万円（建物・構築物71百万円、機械、運搬具及び工具器具備品８百万円、土地151百万円、リース資産68百万円、その他14百万円）であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価格により測定しております。土地については、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価額に基づく評価額により算定しております。その他の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成25年11月１日 至　平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2百万円	10百万円
税効果調整前	2	10
税効果額	0	1
その他有価証券評価差額金	2	9
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3	3
税効果調整前	3	3
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整額		
当期発生額	―	93
税効果調整前	―	93
税効果額	―	31
退職給付に係る調整額	―	61
その他の包括利益合計	4	73

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成25年11月１日　至　平成26年10月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842	―	―	45,964,842
自己株式				
普通株式　(注)１，２	96,914	610	4,608	92,916

（注）　１　普通株式の自己株式の株式数の増加610株は、単元未満株式の買取によるものであります。
　　２　普通株式の自己株式の株式数の減少4,608株は、連結子会社である㈱ホテル東日本の完全子会社化のための株式交換によるものであります。

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年１月28日 第45期定時株主総会	普通株式	596	13	平成25年10月31日	平成26年１月29日
平成26年６月３日 取締役会	普通株式	321	7	平成26年４月30日	平成26年７月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年１月29日 第46期定時株主総会	普通株式	596	利益剰余金	13	平成26年10月31日	平成27年１月30日

当連結会計年度(自　平成26年11月１日　至　平成27年10月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842	―	―	45,964,842
自己株式				
普通株式　(注)１	92,916	100	―	93,016

(注)　１　普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年１月29日 第46期定時株主総会	普通株式	596	13	平成26年10月31日	平成27年１月30日
平成27年６月８日 取締役会	普通株式	458	10	平成27年４月30日	平成27年７月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年１月28日 第47期定時株主総会	普通株式	458	利益剰余金	10	平成27年10月31日	平成28年１月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成25年11月１日 至　平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日)
現金預金勘定	6,060百万円	7,778百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 417	△ 400
別段預金	△ 1	△ 1
現金及び現金同等物期末残高	5,642	7,377

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、主として当社の事業をサポートする連結子会社、独自の事業を展開する連結子会社により構成されており、当社の収益を中心とする「住宅事業」、連結子会社の収益を中心とする「ホテル事業」及び「ビール事業」の３つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建及び集合住宅の請負建築工事、リフォームの請負工事、分譲住宅及び住宅用宅地の販売等を行っております。「ホテル事業」は、ホテル及びレストラン等の運営を行っております。「ビール事業」は、ビールの製造及び販売を行っております。「その他事業」は、当連結会計年度より開始した事業で、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。これにより、報告セグメントを従来の「住宅事業」、「ホテル事業」及び「ビール事業」の３区分から、「住宅事業」、「ホテル事業」、「ビール事業」及び「その他事業」の４区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成25年11月１日　至　平成26年10月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１、２	連結財務諸表計上額（注）３
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,788	5,995	919	7	52,710	—	52,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	57	50	—	109	△ 109	—
計	45,789	6,052	970	7	52,819	△ 109	52,710
セグメント利益	4,211	382	34	1	4,630	△ 787	3,842
セグメント資産	18,447	18,099	677	604	37,829	10,473	48,303
その他の項目							
減価償却費（注）４	854	606	43	3	1,509	20	1,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）４	1,132	1,494	22	601	3,251	7	3,258

当連結会計年度(自　平成26年11月１日　至　平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１、２	連結財務諸表計上額(注) ３
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,498	6,568	965	96	50,128	—	50,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	48	47	—	99	△ 99	—
計	42,502	6,616	1,012	96	50,228	△ 99	50,128
セグメント利益又は損失(△)	3,601	831	△4	55	4,484	△ 880	3,603
セグメント資産	14,948	17,987	660	679	34,275	11,784	46,059
その他の項目							
減価償却費(注) ４	890	665	41	35	1,633	18	1,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) ４	780	440	9	67	1,298	5	1,304

(注) １　セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△ 34	△ 27
全社費用※	△ 753	△ 853
合計	△ 787	△ 880

※　全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	10,473	11,784
合計	10,473	11,784

※　全社資産は、当社の余資運用資金、長期投資資産(投資有価証券等)及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

２　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

３　セグメント利益又は損失及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

４　減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成25年11月１日　至　平成26年10月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成26年11月１日　至　平成27年10月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度(自　平成25年11月１日　至　平成26年10月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
減損損失	44	―	―	―	44	9	54

（注）減損損失の全社・消去９百万円は、当社遊休資産（土地）の地価の下落によるものであります。

当連結会計年度(自　平成26年11月１日　至　平成27年10月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
減損損失	314	―	―	―	314	―	314

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自　平成25年11月１日　至　平成26年10月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
当期償却額	―	―	0	―	0	―	0
当期末残高	―	―	1	―	1	―	1

当連結会計年度(自　平成26年11月１日　至　平成27年10月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
当期償却額	―	―	0	―	0	―	0
当期末残高	―	―	1	―	1	―	1

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度(自　平成25年11月１日　至　平成26年10月31日)

ホテル事業において、平成26年10月７日を効力発生日として㈱ホテル東日本を簡易株式交換による完全子会社化しました。これに伴い当連結会計年度において１百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自　平成26年11月１日　至　平成27年10月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年11月１日 至　平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日）
１株当たり純資産額	364円26銭	398円27銭
１株当たり当期純利益金額	69円44銭	59円21銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年11月１日 至　平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日）
当期純利益（百万円）	3,184	2,715
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,184	2,715
普通株式の期中平均株式数（株）	45,867,790	45,871,886

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年10月31日）	当事業年度 （平成27年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,148	6,689
受取手形	15	16
完成工事未収入金	532	458
未成工事支出金	1,014	400
商品	27	18
販売用不動産	※1 4,935	※1 2,695
貯蔵品	14	12
前渡金	70	22
前払費用	303	292
繰延税金資産	1,482	730
立替金	44	54
未収入金	※5 716	※5 446
その他	101	※1 35
貸倒引当金	△3	△18
流動資産合計	14,403	11,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,255	※1 7,190
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,935	△4,984
建物（純額）	2,320	2,206
賃貸用建物	※1 25,905	※1 26,592
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,361	△16,785
賃貸用建物（純額）	9,543	9,807
構築物	※1 471	※1 431
減価償却累計額及び減損損失累計額	△362	△342
構築物（純額）	108	88
賃貸用構築物	※1 834	※1 859
減価償却累計額及び減損損失累計額	△415	△448
賃貸用構築物（純額）	419	411
機械及び装置	※1 996	※1 1,069
減価償却累計額及び減損損失累計額	△832	△842
機械及び装置（純額）	164	227
車両運搬具	3	3
減価償却累計額及び減損損失累計額	△0	△1
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	1,184	1,186
減価償却累計額及び減損損失累計額	△875	△892
工具、器具及び備品（純額）	308	293
土地	※1 10,488	※1 10,255
リース資産	3,189	3,540
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,333	△1,775
リース資産（純額）	1,855	1,765
建設仮勘定	57	59
有形固定資産合計	25,269	25,114

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年10月31日）	当事業年度 （平成27年10月31日）
無形固定資産		
借地権	207	207
ソフトウエア	190	155
リース資産	109	162
その他	60	40
無形固定資産合計	568	567
投資その他の資産		
投資有価証券	39	50
関係会社株式	447	437
長期貸付金	269	253
関係会社長期貸付金	1,024	462
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	149	131
差入保証金	561	562
長期未収入金	186	168
繰延税金資産	1,490	2,226
その他	16	※1 345
貸倒引当金	△478	△518
投資その他の資産合計	3,714	4,127
固定資産合計	29,552	29,809
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	43,957	41,664
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※5 4,958	※5 4,316
短期借入金	※1 1,822	※1 1,347
1年内償還予定の社債	70	5
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,772	※1 1,353
リース債務	492	519
未払金	900	458
未払費用	491	474
未払法人税等	34	325
未払消費税等	3	602
未成工事受入金	2,137	1,568
預り金	1,080	769
仮受金	31	5
完成工事補償引当金	175	147
賞与引当金	639	557
その他	20	17
流動負債合計	14,630	12,467

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年10月31日）	当事業年度 （平成27年10月31日）
固定負債		
社債	5	—
長期借入金	※1 9,856	※1 8,250
リース債務	1,284	1,247
長期預り金	107	105
退職給付引当金	1,357	1,330
役員退職慰労引当金	589	662
資産除去債務	228	275
その他	39	34
固定負債合計	13,468	11,906
負債合計	28,098	24,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金		
資本準備金	20	20
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	22	22
利益剰余金		
利益準備金	294	400
その他利益剰余金	11,674	12,988
繰越利益剰余金	11,674	12,988
利益剰余金合計	11,969	13,389
自己株式	△20	△20
株主資本合計	15,844	17,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	25
繰延ヘッジ損益	△2	—
評価・換算差額等合計	13	25
純資産合計	15,858	17,290
負債純資産合計	43,957	41,664

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年11月１日 至 平成26年10月31日）	当事業年度 （自 平成26年11月１日 至 平成27年10月31日）
売上高		
完成工事高	37,852	33,529
販売用不動産売上高	6,100	7,332
その他の売上高	2,009	2,092
売上高合計	45,962	42,954
売上原価		
完成工事原価	24,130	20,444
販売用不動産売上原価	5,349	6,827
その他の原価	1,179	1,141
売上原価合計	30,659	28,413
売上総利益		
完成工事総利益	13,722	13,084
販売用不動産売上総利益	750	504
その他の売上総利益	829	951
売上総利益合計	15,303	14,540
販売費及び一般管理費		
販売手数料	130	115
広告宣伝費	938	791
役員報酬	222	204
従業員給料手当	4,439	4,372
賞与引当金繰入額	468	407
退職給付費用	△77	102
役員退職慰労引当金繰入額	91	90
法定福利費	739	695
福利厚生費	108	111
修繕費	15	13
貸倒損失	—	19
貸倒引当金繰入額	—	15
図書印刷費	44	50
通信費	140	116
旅費及び交通費	306	285
水道光熱費	119	117
交際費	23	20
賃借料	1,525	1,557
減価償却費	682	745
消耗品費	69	59
車両費	411	345
租税公課	255	197
手数料	383	450
保険料	21	20
試験研究費	10	7
雑費	260	210
販売費及び一般管理費合計	11,334	11,125
営業利益	3,968	3,414

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年11月１日 至 平成26年10月31日）	当事業年度 （自 平成26年11月１日 至 平成27年10月31日）
営業外収益		
受取利息	※1 39	※1 22
受取配当金	7	7
受取手数料	—	9
雑収入	30	40
営業外収益合計	77	79
営業外費用		
支払利息	381	340
社債利息	0	0
貸倒引当金繰入額	1	12
雑支出	40	35
営業外費用合計	424	388
経常利益	3,620	3,106
特別利益		
固定資産売却益	—	314
特別利益合計	—	314
特別損失		
固定資産売却損	※2 —	※2 63
固定資産除却損	※3 141	※3 89
減損損失	54	314
関係会社株式評価損	—	10
特別損失合計	195	476
税引前当期純利益	3,424	2,944
法人税、住民税及び事業税	77	285
法人税等調整額	△0	13
法人税等合計	76	299
当期純利益	3,348	2,644

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年11月１日　至 平成26年10月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,873	20	0	21	203	9,335	9,538
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,873	20	0	21	203	9,335	9,538
当期変動額							
剰余金の配当				—	91	△1,009	△917
当期純利益				—		3,348	3,348
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			1	1			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—			—
当期変動額合計	—	—	1	1	91	2,339	2,430
当期末残高	3,873	20	1	22	294	11,674	11,969

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△21	13,412	13	△4	9	13,421
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21	13,412	13	△4	9	13,421
当期変動額						
剰余金の配当		△917				△917
当期純利益		3,348				3,348
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	1	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	2	2	4	4
当期変動額合計	0	2,432	2	2	4	2,437
当期末残高	△20	15,844	16	△2	13	15,858

当事業年度(自 平成26年11月１日　至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,873	20	1	22	294	11,674	11,969
会計方針の変更による累積的影響額						△169	△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,873	20	1	22	294	11,504	11,799
当期変動額							
剰余金の配当				—	105	△1,160	△1,055
当期純利益				—		2,644	2,644
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	105	1,484	1,589
当期末残高	3,873	20	1	22	400	12,988	13,389

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20	15,844	16	△2	13	15,858
会計方針の変更による累積的影響額		△169				△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	△20	15,675	16	△2	13	15,689
当期変動額						
剰余金の配当		△1,055				△1,055
当期純利益		2,644				2,644
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	9	2	11	11
当期変動額合計	△0	1,589	9	2	11	1,601
当期末残高	△20	17,265	25	—	25	17,290

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

重要な賃貸用資産及び平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物　７～50年

賃貸用建物　　10～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、リース資産の一部（モデルハウス）については、使用実態を勘案し、平均再リース期間（２年）を含めた期間を耐用年数としております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4　繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前１年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生額を発生年度において費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 金利キャップ

b ヘッジ対象 社債、長期借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップの想定元本が借入金の元本金額の範囲内であり概ね一致していること、金利キャップの契約期間が借入金の借入期間内であり概ね一致していること、借入金の変動金利のインデックスと金利キャップのインデックスが一致していること、金利キャップの受取条件が契約期間を通して一定であること等を基準に、有効性を評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第９号) 及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第２号) が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年11月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年11月１日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%に変更しております。

また、欠損金の繰越控除限度額を平成27年11月１日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年11月１日以降に開始する事業年度年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に変更しております。

これらの税制改正に伴い、当連結会計年度における繰延税金資産の純額は12億71百万円減少し、法人税等調整額は12億71百万円増加しております。

（貸借対照表関係）

※１　このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。

	前事業年度 （平成26年10月31日）	当事業年度 （平成27年10月31日）
販売用不動産	989百万円	1,017百万円
建物・構築物	1,941	1,695
賃貸用建物・構築物	9,352	9,378
機械及び装置	152	145
土地	9,712	9,473
その他（流動資産）	―	32
その他（投資その他の資産）	―	307
計	22,149	22,050

担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 （平成26年10月31日）	当事業年度 （平成27年10月31日）
短期借入金	1,822百万円	1,347百万円
一年内返済予定の長期借入金	1,075	720
関係会社のその他流動負債	―	95
長期借入金	8,939	7,967
計	11,836	10,129

２　コミット型シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関５行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年10月31日）	当事業年度 （平成27年10月31日）
シンジケートローン契約総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	―	―
差額	6,000	6,000

３　財務制限条項

（前事業年度）

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関５行とコミット型シンジケート契約（コミットメント期間平成26年10月31日～平成27年10月30日）を平成26年10月31日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 平成26年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成25年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

② 平成26年10月期決算以降の決算期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

（当事業年度）

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関５行とコミット型シンジケート契約（コミットメント期間平成27年10月30日～平成28年10月31日）を平成27年10月30日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 平成27年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

② 平成26年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する２期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成27年10月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

4　保証債務

下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
住宅購入者等	3,137百万円	3,289百万円
関係会社		
㈱日本ハウスウッドワークス中部	77	33
計	3,214	3,322

なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

※5　区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
未収入金	433百万円	302百万円
工事未払金	116	150

(損益計算書関係)

※1　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成25年11月1日 至　平成26年10月31日)	当事業年度 (自　平成26年11月1日 至　平成27年10月31日)
受取利息	34百万円	38百万円

※2　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成25年11月1日 至　平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年11月1日 至　平成27年10月31日)
土地	―百万円	63百万円
計	―	63

※3　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成25年11月1日 至　平成26年10月31日)	当事業年度 (自　平成26年11月1日 至　平成27年10月31日)
建物	11百万円	38百万円
賃貸用建物	59	14
構築物	14	11
工具、器具及び備品	3	4
その他	51	19
計	141	89

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

７．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

住宅事業及びホテル事業は生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業の生産実績を記載しております。

当連結会計年度における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（ｋｌ）	前年同期比（%）
ビール事業	1,846	＋2.3

② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当連結会計年度における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高（百万円）	前年同期比（%）
住宅事業	建築部門	31,614	△10.5
	不動産部門	5,873	＋10.6
	計	37,487	△7.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
住宅事業	42,498	△7.2
ホテル事業	6,568	＋9.6
ビール事業	965	＋5.0
その他事業	96	―
計	50,128	△4.9

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

①その他の役員の異動（平成28年１月28日付予定）

１．新任取締役候補

取締役　池辺　厚幸(現：当社執行役員　住・環境リフォーム事業本部長)

取締役　惠島　克芳（注１）

２．新任監査役候補

常勤監査役　近藤　誠一郎(現：当社経理部長)

監査役　千谷　英造（注２）

３．退任予定監査役

常勤監査役　青苅　雅肥

監査役　飯塚　良成

（注１）　新任取締役候補者　惠島　克芳氏は、社外取締役であります。

（注２）　新任監査役候補者　千谷　英造氏は、社外監査役であります。

訂正前

平成27年10月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月15日

上 場 会 社 名　　株式会社日本ハウスホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　1873　　URL　http://www.nihonhouse-hd.co.jp/
代　　表　　者　　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)成田　和幸
問合せ先責任者　　(役職名)常務取締役　　(氏名)名取　弘文　　(TEL)03(5215)9907
定時株主総会開催予定日　　平成28年1月28日　　配当支払開始予定日　　平成28年1月29日
有価証券報告書提出予定日　　平成28年1月28日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成27年10月期の連結業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	50,165	△4.9	3,591	△13.2	3,282	△12.2	2,724	△21.8
26年10月期	52,747	△6.5	4,137	△24.9	3,741	△25.6	3,482	△24.8

（注）　包括利益　　27年10月期　2,902百万円　（△17.2%）　　26年10月期　3,506百万円　（△25.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
27年10月期	59.40	—	15.4	6.9	7.2
26年10月期	75.93	—	22.3	7.6	7.8

（参考）　持分法投資損益　　27年10月期　—　百万円　　26年10月期　△29百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
27年10月期	46,242	18,686	40.1	403.81
26年10月期	48,604	17,038	34.8	368.34

（参考）　自己資本　　27年10月期　18,523百万円　　26年10月期　16,896百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	6,837	△1,105	△4,021	7,377
26年10月期	3,129	△2,369	△2,570	5,642

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
26年10月期	—	7.00	—	13.00	20.00	917	26.3	5.9
27年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00	917	33.7	5.2
28年10月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		36.2	

３．平成28年10月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	14,200	△34.4	△1,700	—	△1,800	—	△1,900	—	△41.42
通　期	47,000	△6.3	2,900	△19.2	2,600	△20.8	1,900	△30.3	41.42

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期	45,964,842 株	26年10月期	45,964,842 株
②　期末自己株式数	27年10月期	93,016 株	26年10月期	92,916 株
③　期中平均株式数	27年10月期	45,871,886 株	26年10月期	45,867,790 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成27年10月期の個別業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	42,954	△6.5	3,311	△21.5	3,003	△22.5	2,541	△29.4
26年10月期	45,962	△5.5	4,220	△17.2	3,872	△17.5	3,599	△19.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
27年10月期	55.39	—
26年10月期	78.49	—

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
27年10月期	41,814	17,440	41.7	380.21
26年10月期	44,262	16,137	36.5	351.80

（参考）　自己資本　27年10月期　17,440百万円　26年10月期　16,137百万円

２．平成28年10月期の個別業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	10,900	△40.7	△1,600	—	△1,700	—	△1,800	—	△39.24
通　期	39,800	△7.3	2,600	△21.5	2,300	△23.4	1,800	△29.2	39.24

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表監査手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
５．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 17
（未適用の会計基準等） …… 18
（追加情報） …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
（開示の省略） …… 29
６．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 37
（継続企業の前提に関する注記） …… 37
（重要な会計方針） …… 37
（貸借対照表関係） …… 39
（損益計算書関係） …… 40
（重要な後発事象） …… 40
７．その他 …… 41
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 41
（２）役員の異動 …… 41

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。その要因として、欧米を中心とした海外経済の緩やかな回復傾向に加え、昨年４月の消費税増税後の企業収益や個人消費の落ち込みからの持ち直し、また政府による経済政策及び日本銀行による金融緩和策等の効果、円安・株高の影響等があげられます。

住宅業界につきましては、消費税増税後の反動により、第１四半期連結会計期間における持家部門の新設住宅着工戸数は、前年同期比25.1％減（国土交通省建築着工統計調査）と大幅な減少が続いておりましたが、第２四半期連結会計期間以降は前年同期比1.5％増（同調査）と回復しております。第４四半期連結会計期間より回復が小幅となり足踏み傾向となっており、今後も当面足踏み傾向が続く見通しですが、雇用者所得が回復基調にある事や、税制優遇策及び低金利政策、景況感の改善に伴う消費マインドの回復等により、回復基調を維持するものと思われます。

こうした経営環境の中、当社グループは、主力商品の「やまとシリーズ」に加え、「Ｊ・シリーズ」、そして平成27年３月より販売した「やまと（輝）」を中心に販売強化を図り、また、人員や拠点の整備等を行い、営業体制の強化を図る一方、更なる原価率改善及び経費削減により、増収増益経営を目指しております。

以上の結果、売上高は501億65百万円（前連結会計年度比4.9％減）、営業利益は35億91百万円（同13.2％減）、経常利益は32億82百万円（同12.2％減）、当期純利益は27億24百万円（同21.8％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、期首受注残高及び期内受注高の減少に伴う完成工事高の減少等により、売上高は424億98百万円（前連結会計年度比7.2％減）、営業利益は35億10百万円（同21.1％減）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前連結会計年度末と比較して36億９百万円減少し、217億38百万円となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、宿泊、婚礼、宴会、レストラン需要の冷え込み等により売上が減少したものの、ホテル森の風立山の新設（平成26年８月オープン）、ホテル森の風田沢湖のリニューアル（平成25年11月から平成26年４月まで閉館）による集客数の増加、ならびに販管費及び一般管理費の削減等により、売上高は65億68百万円（前連結会計年度比9.6％増）、営業利益は８億29百万円（同118.4％増）となりました。

③ ビール事業

ビール事業につきましては、クラフトビール市場の活性化もあり、売上高は10億１百万円（前連結会計年度比4.7％増）、営業利益は77百万円（同16.6％減）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業を平成26年９月より開始し、売上高は96百万円、営業利益は55百万円となりました。

⑤ 次期見通し

今後の経済動向につきましては、個人消費の持ち直し傾向や、政府による経済政策、および為替の安定による企業業績の回復に伴い、堅調に推移するものと期待されます。

当社の住宅事業におきましても、消費税増税前の駆け込み需要に対応し新商品販売の展開等、積極的な展開を図っていきます。

次期業績予想につきましては、売上高470億円、営業利益29億円、経常利益26億円、当期純利益19億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金預金の増加及び販売用不動産の減少等により、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較し、23億61百万円減少し、462億42百万円となりました。

負債については、借入金の減少等により、前期末と比較して40億９百万円減少し、275億55百万円となりました。

純資産については、当期純利益27億24百万円の計上、前期末配当金５億96百万円及び当期第２四半期末配当金４億58百万円の実施等により、前期末と比較して16億48百万円増加し、186億86百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して17億34百万円増加し、73億77百万円となりました。営業活動により68億37百万円の資金を獲得し、投資活動により11億５百万円、財務活動により40億21百万円の資金をそれぞれ使用しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は68億37百万円（前連結会計年度比118.5%増）となりました。その主たる要因は、税金等調整前当期純利益31億39百万円、減価償却費16億60百万円、その他のたな卸資産の増減額22億32百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は11億５百万円（前連結会計年度比53.4%減）となりました。その主たる要因は、有形・無形固定資産の取得14億79百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、40億21百万円（前連結会計年度比56.4%増）となりました。その主たる要因は、長期借入金の返済による支出24億40百万円及び配当金の支払額10億47百万円によるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率	22.3	22.4	29.1	34.8	40.1
時価ベースの自己資本比率	20.1	28.3	48.8	44.4	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	3.4	3.3	5.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	8.8	11.1	7.8	18.6

(注) １ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
２ キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
３ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

（１）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
（３）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、利益還元を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、第２四半期末配当金として１株につき普通配当10円を実施いたしました。また、期末配当金として、１株につき普通配当10円を予定しております。

次期の配当につきましては、第２四半期末配当金として１株につき５円、期末配当金として１株につき10円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び事業状況のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 住宅市況を取り巻く環境の変化について

当社グループは、個人向けの住宅請負建築を中心とした事業活動を行っております。当該事業は、景気動向、金利及び地価の変動、住宅関連政策及び税制の変更等による個人消費動向の変化に影響を受けやすく、景気見通しの悪化や金利の大幅な上昇、地価の高騰、消費マインドにマイナスとなる住宅関連政策及び税制変更等が生じた場合、顧客の購買意欲が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループは、以下の通り、住宅事業において、建設業法に基づき国土交通省から特定建設業許可を、宅地建物取引業法に基づき国土交通省から宅地建物取引業免許を受けております。また、建築士法に基づき各都道府県において一級建築士事務所として登録しております。当社グループの事業の継続には、これらの免許、許可及び登録が必要であり、将来において、これらの関連法令が改定された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用の発生等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、住宅事業においては、上記の他、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法等、ホテル事業においては、旅館業法、食品衛生法、温泉法、公衆浴場法等、ビール事業においては酒税法等の規制を受けております。当社グループでは、コンプライアンス規程を設け、これら諸法令の遵守に努めておりますが、今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

なお、本日現在において、当社グループの主要な事業活動に必須の免許または登録の取消事由・更新欠格事由に該当する事実は存在しておりません。しかしながら、今後、何らかの理由により免許及び登録の取消・更新欠格による失効等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績や財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の別	所轄官庁	許認可等の内容	有効期限	関連する法律	法令違反の要件及び主な取消事由
特定建設業許可	国土交通省	3,000万円を超える建設工事の全部又は一部を下請工事(外注工事を含む)に委託するための許可 国土交通大臣許可 （特-21）第4959号	平成27年１月17日から 平成32年１月16日まで 以後５年ごとに更新	建設業法	建設業許可の取消事由は、建設業法第29条に定められております。
宅地建物取引業免許	国土交通省	宅地又は建物の売買、交換、賃貸の代理、賃貸の媒介を行うための許可 国土交通大臣免許 （11）第2167号	平成23年12月27日から 平成28年12月26日まで 以後５年ごとに更新	宅地建物取引業法	宅地建物取引業免許の取消事由は、宅地建物取引業法第66条に定められております。
一級建築士事務所登録	各都道府県	一級建築士事務所の登録 東京都知事登録 第48939号　他	平成25年７月16日から 平成30年７月15日まで 以後５年ごとに更新　他	建築士法	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。

③ 原材料及び資材価格の変動について

当社グループの住宅事業における資材等の調達にあたっては、安定的な調達価格を維持するために、原則として全支店及び営業所、子会社、協力工場の資材調達窓口を、当社の資材購買部で集約し管理しておりますが、主要材料である木材、その他原材料及び資材価格等が急激に上昇し、その状況を販売価格に転嫁することが難しい場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 住宅の品質管理及び保証について

住宅事業においては、当社独自の『60年保証制度』を提供するなど、品質管理には万全を期しておりますが、販売した物件に重大な瑕疵があるとされた場合には、直接的な原因が当社以外の責任によるものであったとしても、売主としての瑕疵担保責任を負う可能性があります。その結果、保証工事費の増加や、当社の信用の毀損等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 食品の衛生管理について

ホテル事業においては、ホテル内でレストランを運営しております。提供する食材並びに料理等の衛生管理については、十分注意するよう徹底しておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は賠償費用の発生や信用の毀損等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ ビール製造の品質管理について

ビール事業における製造工程の中で、金属探知機などによる品質管理を徹底しておりますが、万が一異物混入の発生等があった場合、賠償費用の発生や信用の毀損等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 情報管理について

当社グループは、顧客に関する個人情報や各種の経営に係る重要情報を保有しております。そのため、それらの情報管理については、システム上のセキュリティ対策や個人情報保護規程等の整備及び運用を徹底し、社員教育等を積極的に行うなど万全を期しておりますが、万が一情報漏洩が発生した場合には、顧客からの信用失墜等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 訴訟リスク

当社グループは、様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 自然災害について

大規模な自然災害が発生した場合、施設等の回復費用や事業活動の中断による損失、顧客住宅の点検費用、当社の主要構造部材である木材、燃料等の供給不足、その他社会的な支援活動による費用の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 退職給付債務について

株式及び債券市場等の変動による年金資産の運用環境の悪化及び金利水準の大幅な変動による年金債務の割引率の見直し等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 減損損失について

当社グループが保有している事業用固定資産について減損処理が必要とされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫ 有利子負債依存について

当社及び当社グループにおける当期末の有利子負債残高及びその総資産に占める割合は、それぞれ127億22百万円（30.4%）、142億44百万円（30.8%）と依存度が高いため、金利の上昇等は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 引渡時期による業績変動について

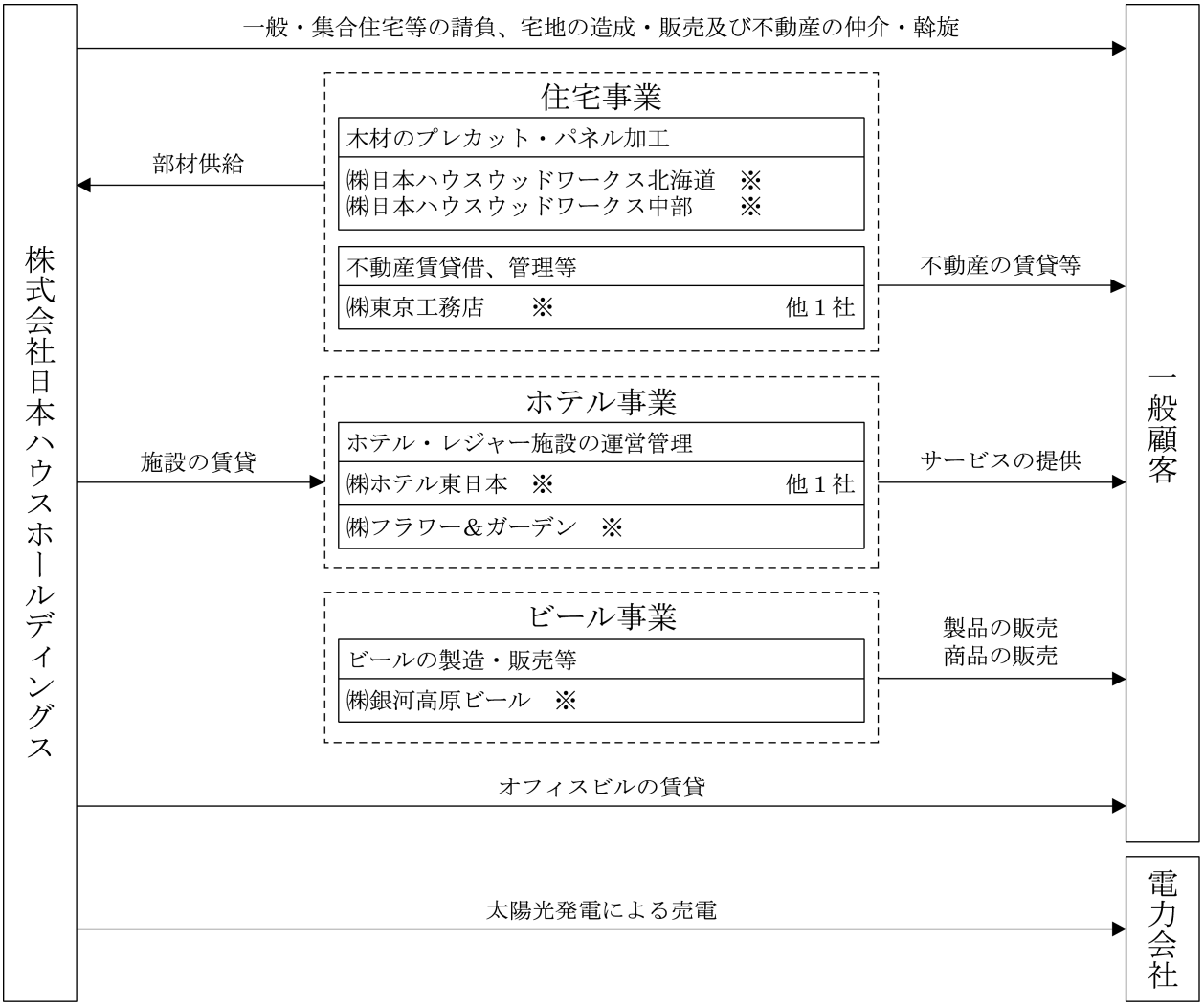
当社グループの主力事業である住宅事業においては、工事進行基準が適用される物件を除き、顧客への物件引渡し時に売上が計上されます。一方、当社グループの住宅事業における売上高は、北海道、東北地方、北陸地方といった多雪地域の占める割合が60％を超えております。これらの地域では、春先に着工し第４四半期に引き渡す物件の割合が高いため、売上高が第４四半期に集中する傾向があります。

⑭ 税務上の繰越欠損金について

当社及び一部の連結子会社は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金により、平成28年10月期及び平成29年10月期は課税所得の65％が、平成30年10月期以降は50％が減額される予定であります。今後当社の業績が順調に推移した場合は、税務上の繰越欠損金の全額を使用できる可能性がありますが、業績動向によっては、繰越欠損金の繰越期間の満了により、欠損金が消滅することも考えられます。繰越欠損金が解消された場合、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税の負担が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社６社を中心にして構成されており、住宅の請負建築、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業及びホテル・レジャー施設の経営を行うホテル事業など、住の生活産業とサービス産業に関連した事業を行なっております。



※ 連結子会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は創業以来、木造注文住宅にこだわり、お客様満足を指向する企業文化を経営理念とし、日本家屋の伝統的な技術である木造軸組工法に先進の「新木造システム」を組み合わせることにより、地域の気候風土・文化を踏まえつつ高強度で高品質・高機能な新しい日本の住まいを提供し、住宅事業を通じて日本の住文化に貢献することにより企業価値を高めることを基本方針としております。

当社グループは、お客様ニーズにスピーディーに対応し、お客様満足の向上に努めるとともに、品質・商品力・提案力・サービス力に注力しお客様満足経営を基本とした事業展開をしております。また、グループ事業の経営改善のため、収益力の向上、効率経営を重視した事業展開を行います。さらに、グループ経営の透明性を図り、健全経営を最優先に品質の高い経営を行ってまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、効率・生産性向上の推進により、経営基盤を強化し、安定的な成長を示す経営指標として、売上高対営業利益率７％以上を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年10月期を初年度とした中期経営計画「飛躍３ヵ年計画　ステップ編」を策定し、当中期経営計画では、従来通り利益を最重視した経営を行いつつも、更なる規模拡大を目指し、積極的な新規出店を図っております。その結果、平成27年10月期の２年目においても、減収減益及び受注高において目標を達成することができませんでした。

当社は、この状況を踏まえ、平成28年10月期を３年目として、当中期経営計画では、従来通り利益を最重視した経営を行いつつも、更なる積極的な新商品の販売の展開を図ってまいります。

また、ホテル事業においてはリニューアル投資及び新規施設の開設の施設を中心に、ビール事業においては生産ラインの増設等、積極的な設備投資を図り、グループ全体として更なる収益力の向上を目指し、株主価値の向上に努めてまいります。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、また国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年10月31日）	当連結会計年度 （平成27年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,060	7,778
受取手形・完成工事未収入金等	1,166	1,180
未成工事支出金	1,016	399
販売用不動産	※2 5,010	※2 2,694
商品及び製品	140	146
仕掛品	19	27
原材料及び貯蔵品	236	262
繰延税金資産	1,597	819
その他	814	554
貸倒引当金	△3	△19
流動資産合計	16,058	13,843
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 41,371	※2 41,160
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 4,594	※2 4,664
土地	※2 11,297	※2 11,064
リース資産	3,303	3,655
建設仮勘定	57	59
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,744	△32,542
有形固定資産合計	28,880	28,062
無形固定資産	641	621
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 52	※1 63
長期貸付金	269	253
退職給付に係る資産	—	79
繰延税金資産	1,687	2,328
破産更生債権等	9	8
その他	1,334	1,292
貸倒引当金	△330	△311
投資その他の資産合計	3,022	3,714
固定資産合計	32,544	32,398
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	48,604	46,242

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年10月31日）	当連結会計年度 （平成27年10月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,948	4,401
短期借入金	※2 2,298	※2 1,907
1年内償還予定の社債	70	5
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,074	※2 1,654
リース債務	526	519
未払法人税等	65	366
未成工事受入金	2,137	1,568
完成工事補償引当金	240	209
賞与引当金	700	623
その他	※2 3,034	※2 2,991
流動負債合計	16,095	14,245
固定負債		
社債	5	—
長期借入金	※2 10,678	※2 8,838
リース債務	1,395	1,320
繰延税金負債	6	—
役員退職慰労引当金	619	696
退職給付に係る負債	1,691	1,393
資産除去債務	301	297
その他	772	763
固定負債合計	15,469	13,310
負債合計	31,565	27,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	13,048	14,519
自己株式	△20	△20
株主資本合計	16,924	18,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	25
繰延ヘッジ損益	△2	—
退職給付に係る調整累計額	△41	103
その他の包括利益累計額合計	△27	128
少数株主持分	142	163
純資産合計	17,038	18,686
負債純資産合計	48,604	46,242

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年11月１日 至 平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年11月１日 至 平成27年10月31日）
売上高	52,747	50,165
売上原価	※1 33,139	※1 31,011
売上総利益	19,607	19,153
販売費及び一般管理費	※2, ※3 15,470	※2, ※3 15,562
営業利益	4,137	3,591
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	7	7
雇用調整助成金	13	3
助成金収入	—	15
未払配当金除斥益	1	15
貸倒引当金戻入額	—	4
雑収入	55	48
営業外収益合計	83	98
営業外費用		
支払利息	404	369
持分法による投資損失	29	—
貸倒引当金繰入額	1	—
雑支出	43	37
営業外費用合計	479	407
経常利益	3,741	3,282
特別利益		
固定資産売却益	—	314
受取補償金	2	—
負ののれん発生益	1	—
その他	—	23
特別利益合計	3	338
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 63
固定資産除却損	※5 143	※5 104
減損損失	※6 54	※6 314
その他特別損失	—	0
特別損失合計	197	482
税金等調整前当期純利益	3,547	3,139
法人税、住民税及び事業税	143	342
法人税等調整額	△97	50
法人税等合計	46	392
少数株主損益調整前当期純利益	3,501	2,746
少数株主利益	18	21
当期純利益	3,482	2,724

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年11月１日 至 平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年11月１日 至 平成27年10月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,501	2,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	9
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整額	—	144
その他の包括利益合計	※ 4	※ 156
包括利益	3,506	2,902
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,487	2,881
少数株主に係る包括利益	18	21

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月１日 至 平成26年10月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,873	21	10,486	△21	14,359	13	△4	—	9	127	14,496
会計方針の変更による累積的影響額			—		—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額											
剰余金の配当			△917		△917						△917
持分法の適用範囲の変動			△3		△3						△3
当期純利益			3,482		3,482						3,482
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		1		1	2						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	2	2	△41	△36	14	△21
当期変動額合計	—	1	2,562	0	2,564	2	2	△41	△36	14	2,542
当期末残高	3,873	22	13,048	△20	16,924	16	△2	△41	△27	142	17,038

当連結会計年度(自 平成26年11月１日 至 平成27年10月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,873	22	13,048	△20	16,924	16	△2	△41	△27	142	17,038
会計方針の変更による累積的影響額			△198		△198						△198
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,873	22	12,849	△20	16,725	16	△2	△41	△27	142	16,839
当期変動額											
剰余金の配当			△1,055		△1,055						△1,055
持分法の適用範囲の変動					—						—
当期純利益			2,724		2,724						2,724
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	9	2	144	156	21	177
当期変動額合計	—	—	1,669	△0	1,669	9	2	144	156	21	1,847
当期末残高	3,873	22	14,519	△20	18,394	25	—	103	128	163	18,686

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年11月１日 至 平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年11月１日 至 平成27年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,547	3,139
減価償却費	1,388	1,660
減損損失	54	314
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△49	△77
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,147	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,625	△354
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	95	76
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	404	369
受取補償金	△2	—
持分法による投資損益（△は益）	29	—
負ののれん発生益	△1	—
固定資産除売却損益（△は益）	143	△147
売上債権の増減額（△は増加）	154	8
未成工事支出金の増減額（△は増加）	98	617
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	226	2,232
仕入債務の増減額（△は減少）	△780	△579
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△684	△569
未払消費税等の増減額（△は減少）	△109	669
その他	244	△240
小計	4,227	7,104
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△399	△367
補償金の受取額	2	—
法人税等の支払額	△714	△81
法人税等の還付額	—	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,129	6,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△831	△985
定期預金の払戻による収入	993	1,002
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,466	△1,479
有形及び無形固定資産の売却による収入	35	371
投資有価証券の取得による支出	—	△0
貸付金の回収による収入	3	2
貸付金による支出	△40	—
その他	△62	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,369	△1,105

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年11月１日 至 平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年11月１日 至 平成27年10月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△102	△391
長期借入れによる収入	785	180
長期借入金の返済による支出	△2,721	△2,440
セールアンドリースバックによる収入	995	317
リース債務の返済による支出	△495	△570
社債の償還による支出	△120	△70
配当金の支払額	△911	△1,047
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,570	△4,021
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,811	1,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24
現金及び現金同等物の期首残高	7,453	5,642
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,642	※1 7,377

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数　６社

連結子会社の名称

㈱ホテル東日本

㈱日本ハウスウッドワークス北海道

㈱東京工務店

㈱日本ハウスウッドワークス中部

㈱銀河高原ビール

㈱フラワー＆ガーデン

(2) 非連結子会社の名称

銀河交通㈱、㈱日本ハウスコミュニティーサービス

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

銀河交通㈱

㈱日本ハウスコミュニティーサービス

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

住宅事業　…主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

ホテル事業…最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

住宅事業…主として定率法

住宅事業以外の事業…主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	７～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	２～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、リース資産の一部（モデルハウス）については、使用実態を勘案し、平均再リース期間（２年）を含めた期間を耐用年数としております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前１年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

親会社ならびに一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、連結子会社の過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により、発生年度より償却しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a　ヘッジ手段　金利キャップ

b　ヘッジ対象　社債、長期借入金

③ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップの想定元本が借入金の元本金額の範囲内であり概ね一致していること、金利キャップの契約期間が借入金の借入期間内であり概ね一致していること、借入金の変動金利のインデックスと金利キャップのインデックスが一致していること、金利キャップの受取条件が契約期間を通して一定であること等を基準に、有効性を評価しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんについては、５年間の均等償却を行っております。

なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、当社では期間定額基準を継続的に採用し、一部の連結子会社では期間定額基準から給付算定基準に変更しております。

また、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が１億98百万円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日)
・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成25年９月13日)
・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日)
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成25年９月13日)
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日)
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成25年９月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年10月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年10月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第９号) 及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第２号) が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年11月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年11月１日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%に変更しております。

また、欠損金の繰越控除限度額を平成27年11月１日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年11月１日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に変更しております。

これらの税制改正に伴い、当連結会計年度における繰延税金資産の純額は13億30百万円減少し、法人税等調整額は13億30百万円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年10月31日）	当連結会計年度 （平成27年10月31日）
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

※２　このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。

	前連結会計年度 （平成26年10月31日）	当連結会計年度 （平成27年10月31日）
販売用不動産	989百万円	1,017百万円
建物・構築物	12,601	12,025
機械、運搬具及び工具器具備品	190	169
土地	10,187	9,948
計	23,969	23,161

担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 （平成26年10月31日）	当連結会計年度 （平成27年10月31日）
短期借入金	1,822百万円	1,347百万円
一年内返済予定の長期借入金	1,238	911
その他流動負債	107	95
長期借入金	9,194	8,192
計	12,361	10,546

３　コミット型シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関５行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年10月31日）	当連結会計年度 （平成27年10月31日）
シンジケートローン契約総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	―	―
差額	6,000	6,000

４　財務制限条項

（前連結会計年度）

(1) 借入金のうち、当社の連結子会社である株式会社日本ハウスウッドワークス中部（旧会社名　株式会社東日本ウッドワークス中部）が、平成23年９月５日付で株式会社日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約２件（借入金残高18百万円及び31百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。

当該会社の純資産額が111,900千円以下となった場合

(2) 同社が、平成24年12月13日付で株式会社日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約（借入金残高64百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。

① 当該会社の純資産額が119,400千円以下となった場合

② 株式会社日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当該会社が第三者（当該当会社の代表者、子会社等を含む。）に対して新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、57,300千円を超えた場合

(3) 当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関５行とコミット型シンジケート契約（コミットメント期間平成26年10月31日～平成27年10月30日）を平成26年10月31日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 平成26年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成25年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

② 平成26年10月期決算以降の決算期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

（当連結会計年度）

(1) 借入金のうち、当社の連結子会社である株式会社日本ハウスウッドワークス中部（旧会社名　株式会社東日本ウッドワークス中部）が、平成23年９月５日付で株式会社日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約２件（借入金残高８百万円及び14百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。

当該会社の純資産額が111,900千円以下となった場合

(2) 同社が、平成24年12月13日付で株式会社日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約（借入金残高44百万円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。

① 当該会社の純資産額が119,400千円以下となった場合

② 株式会社日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当該会社が第三者（当該当会社の代表者、子会社等を含む。）に対して新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、57,300千円を超えた場合

(3) 当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関５行とコミット型シンジケート契約（コミットメント期間平成27年10月30日～平成28年10月31日）を平成27年10月30日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 平成27年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

② 平成26年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する２期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成27年10月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

5　保証債務

下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成26年10月31日）	当連結会計年度 （平成27年10月31日）
住宅購入者等	3,137百万円	3,289百万円

なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 （自　平成25年11月１日 至　平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日）
売上原価	132百万円	93百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年11月１日 至　平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日）
広告宣伝費	1,058百万円	1,010百万円
従業員給料手当	5,861	5,752
賞与引当金繰入額	540	481
退職給付費用	△ 65	38
役員退職慰労引当金繰入額	96	95
賃借料	1,650	1,680
減価償却費	1,243	1,484
手数料	601	741
貸倒引当金繰入額	2	16

※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成25年11月１日 至　平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日）
10百万円	7百万円

※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年11月１日 至　平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日）
土地	―百万円	63百万円

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年11月１日 至　平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日）
建物・構築物	86百万円	71百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4	12
その他	51	20
計	143	104

※６　減損損失

前連結会計年度（自　平成25年11月１日　至　平成26年10月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数
支店	建物・構築物等	京都府京都市下京区他	２件
遊休資産	土地及び建物・構築物	岩手県釜石市他	２件

当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。

一部の支店の売上減少、及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(54百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店44百万円（建物・構築物13百万円、機械、運搬具及び工具器具備品２百万円、リース資産20百万円、その他７百万円）遊休資産９百万円（建物・構築物０百万円、土地９百万円）であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価格により測定しております。土地については、正味売却価格により測定しており、公示価額に基づく評価額により算定しております。その他の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度(自　平成26年11月１日　至　平成27年10月31日)
当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数
支店	建物・構築物等	兵庫県姫路市飾摩区他	６件

当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。

一部の支店の売上減少により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(314百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店314百万円（建物・構築物71百万円、機械、運搬具及び工具器具備品８百万円、土地151百万円、リース資産68百万円、その他14百万円）であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価格により測定しております。土地については、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価額に基づく評価額により算定しております。その他の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成25年11月１日 至　平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2百万円	10百万円
税効果調整前	2	10
税効果額	0	1
その他有価証券評価差額金	2	9
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3	3
税効果調整前	3	3
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整額		
当期発生額	―	224
税効果調整前	―	224
税効果額	―	79
退職給付に係る調整額	―	144
その他の包括利益合計	4	156

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成25年11月１日　至　平成26年10月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842	―	―	45,964,842
自己株式				
普通株式　(注)１，２	96,914	610	4,608	92,916

（注）　１　普通株式の自己株式の株式数の増加610株は、単元未満株式の買取によるものであります。
　　２　普通株式の自己株式の株式数の減少4,608株は、連結子会社である㈱ホテル東日本の完全子会社化のための株式交換によるものであります。

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年１月28日 第45期定時株主総会	普通株式	596	13	平成25年10月31日	平成26年１月29日
平成26年６月３日 取締役会	普通株式	321	7	平成26年４月30日	平成26年７月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年１月29日 第46期定時株主総会	普通株式	596	利益剰余金	13	平成26年10月31日	平成27年１月30日

当連結会計年度(自　平成26年11月１日　至　平成27年10月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842	―	―	45,964,842
自己株式				
普通株式　(注)１	92,916	100	―	93,016

(注)　１　普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年１月29日 第46期定時株主総会	普通株式	596	13	平成26年10月31日	平成27年１月30日
平成27年６月８日 取締役会	普通株式	458	10	平成27年４月30日	平成27年７月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年１月28日 第47期定時株主総会	普通株式	458	利益剰余金	10	平成27年10月31日	平成28年１月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成25年11月１日 至　平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日)
現金預金勘定	6,060百万円	7,778百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 417	△ 400
別段預金	△ 1	△ 1
現金及び現金同等物期末残高	5,642	7,377

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、主として当社の事業をサポートする連結子会社、独自の事業を展開する連結子会社により構成されており、当社の収益を中心とする「住宅事業」、連結子会社の収益を中心とする「ホテル事業」及び「ビール事業」の３つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建及び集合住宅の請負建築工事、リフォームの請負工事、分譲住宅及び住宅用宅地の販売等を行っております。「ホテル事業」は、ホテル及びレストラン等の運営を行っております。「ビール事業」は、ビールの製造及び販売を行っております。「その他事業」は、当連結会計年度より開始した事業で、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。これにより、報告セグメントを従来の「住宅事業」、「ホテル事業」及び「ビール事業」の３区分から、「住宅事業」、「ホテル事業」、「ビール事業」及び「その他事業」の４区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成25年11月１日　至　平成26年10月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１、２	連結財務諸表計上額（注）３
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,788	5,995	956	7	52,747	—	52,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	57	50	—	109	△ 109	—
計	45,789	6,052	1,006	7	52,856	△ 109	52,747
セグメント利益	4,450	379	92	1	4,924	△ 787	4,137
セグメント資産	18,603	18,148	774	604	38,130	10,473	48,604
その他の項目							
減価償却費（注）４	813	606	43	3	1,468	20	1,488
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）４	1,204	1,494	22	601	3,322	7	3,330

当連結会計年度(自　平成26年11月１日　至　平成27年10月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１、２	連結財務諸表計上額（注）３
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,498	6,568	1,001	96	50,165	—	50,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	48	47	—	99	△ 99	—
計	42,502	6,616	1,049	96	50,264	△ 99	50,165
セグメント利益	3,510	829	77	55	4,472	△ 880	3,591
セグメント資産	14,948	17,987	843	679	34,458	11,784	46,242
その他の項目							
減価償却費（注）４	963	665	41	35	1,705	18	1,724
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）４	780	440	9	67	1,298	5	1,304

（注）１　セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△ 34	△ 27
全社費用※	△ 753	△ 853
合計	△ 787	△ 880

※　全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	10,473	11,784
合計	10,473	11,784

※　全社資産は、当社の余資運用資金、長期投資資産（投資有価証券等）及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

２　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

３　セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

４　減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成25年11月１日　至　平成26年10月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成26年11月１日　至　平成27年10月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度(自　平成25年11月１日　至　平成26年10月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
減損損失	44	―	―	―	44	9	54

（注）減損損失の全社・消去９百万円は、当社遊休資産（土地）の地価の下落によるものであります。

当連結会計年度(自　平成26年11月１日　至　平成27年10月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
減損損失	314	―	―	―	314	―	314

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自　平成25年11月１日　至　平成26年10月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
当期償却額	―	―	0	―	0	―	0
当期末残高	―	―	1	―	1	―	1

当連結会計年度(自　平成26年11月１日　至　平成27年10月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
当期償却額	―	―	0	―	0	―	0
当期末残高	―	―	1	―	1	―	1

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度(自　平成25年11月１日　至　平成26年10月31日)

ホテル事業において、平成26年10月７日を効力発生日として㈱ホテル東日本を簡易株式交換による完全子会社化しました。これに伴い当連結会計年度において１百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自　平成26年11月１日　至　平成27年10月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年11月１日 至　平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日）
１株当たり純資産額	368円34銭	403円81銭
１株当たり当期純利益金額	75円93銭	59円40銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年11月１日 至　平成26年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日）
当期純利益（百万円）	3,482	2,724
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,482	2,724
普通株式の期中平均株式数（株）	45,867,790	45,871,886

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年10月31日）	当事業年度 （平成27年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,148	6,689
受取手形	15	16
完成工事未収入金	532	458
未成工事支出金	1,017	400
商品	27	18
販売用不動産	※1 5,015	※1 2,695
貯蔵品	14	12
前渡金	70	22
前払費用	303	292
繰延税金資産	1,482	730
立替金	44	54
未収入金	※5 716	※5 446
その他	101	※1 35
貸倒引当金	△3	△18
流動資産合計	14,486	11,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,255	※1 7,190
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,935	△4,984
建物（純額）	2,320	2,206
賃貸用建物	※1 25,905	※1 26,592
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,361	△16,785
賃貸用建物（純額）	9,543	9,807
構築物	※1 471	※1 432
減価償却累計額及び減損損失累計額	△362	△344
構築物（純額）	108	88
賃貸用構築物	※1 834	※1 859
減価償却累計額及び減損損失累計額	△415	△448
賃貸用構築物（純額）	419	411
機械及び装置	※1 996	※1 1,069
減価償却累計額及び減損損失累計額	△832	△842
機械及び装置（純額）	164	227
車両運搬具	3	3
減価償却累計額及び減損損失累計額	△0	△1
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	1,184	1,186
減価償却累計額及び減損損失累計額	△875	△892
工具、器具及び備品（純額）	308	293
土地	※1 10,488	※1 10,255
リース資産	3,189	3,540
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,261	△1,775
リース資産（純額）	1,927	1,765
建設仮勘定	57	59
有形固定資産合計	25,341	25,114

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年10月31日）	当事業年度 （平成27年10月31日）
無形固定資産		
借地権	207	207
ソフトウエア	190	155
リース資産	109	162
その他	60	40
無形固定資産合計	568	567
投資その他の資産		
投資有価証券	39	50
関係会社株式	447	437
長期貸付金	269	253
関係会社長期貸付金	1,024	462
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	149	131
差入保証金	561	562
長期未収入金	186	168
繰延税金資産	1,490	2,226
その他	16	※1 345
貸倒引当金	△328	△368
投資その他の資産合計	3,864	4,277
固定資産合計	29,775	29,959
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	44,262	41,814
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※5 4,958	※5 4,316
短期借入金	※1 1,822	※1 1,347
1年内償還予定の社債	70	5
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,772	※1 1,353
リース債務	492	519
未払金	840	458
未払費用	479	474
未払法人税等	34	325
未払消費税等	3	602
未成工事受入金	2,137	1,568
預り金	1,080	769
仮受金	31	5
完成工事補償引当金	175	147
賞与引当金	639	557
その他	20	17
流動負債合計	14,558	12,467

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年10月31日）	当事業年度 （平成27年10月31日）
固定負債		
社債	5	—
長期借入金	※1 9,856	※1 8,250
リース債務	1,284	1,247
長期預り金	107	105
退職給付引当金	1,456	1,330
役員退職慰労引当金	589	662
資産除去債務	228	275
その他	39	34
固定負債合計	13,567	11,906
負債合計	28,125	24,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金		
資本準備金	20	20
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	22	22
利益剰余金		
利益準備金	294	400
その他利益剰余金	11,952	13,138
繰越利益剰余金	11,952	13,138
利益剰余金合計	12,247	13,539
自己株式	△20	△20
株主資本合計	16,123	17,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	25
繰延ヘッジ損益	△2	—
評価・換算差額等合計	13	25
純資産合計	16,137	17,440
負債純資産合計	44,262	41,814

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年11月１日 至 平成26年10月31日）	当事業年度 （自 平成26年11月１日 至 平成27年10月31日）
売上高		
完成工事高	37,852	33,529
販売用不動産売上高	6,100	7,332
その他の売上高	2,009	2,092
売上高合計	45,962	42,954
売上原価		
完成工事原価	24,128	20,405
販売用不動産売上原価	5,257	6,918
その他の原価	1,192	1,127
売上原価合計	30,578	28,451
売上総利益		
完成工事総利益	13,724	13,123
販売用不動産売上総利益	843	413
その他の売上総利益	816	964
売上総利益合計	15,384	14,502
販売費及び一般管理費		
販売手数料	130	115
広告宣伝費	895	851
役員報酬	222	204
従業員給料手当	4,439	4,372
賞与引当金繰入額	468	407
退職給付費用	△79	23
役員退職慰労引当金繰入額	91	90
法定福利費	739	695
福利厚生費	108	111
修繕費	15	13
貸倒損失	—	19
貸倒引当金繰入額	—	15
図書印刷費	44	50
通信費	140	116
旅費及び交通費	306	285
水道光熱費	119	117
交際費	23	20
賃借料	1,525	1,557
減価償却費	641	817
消耗品費	69	59
車両費	411	345
租税公課	255	197
手数料	312	450
保険料	21	20
試験研究費	10	7
雑費	248	222
販売費及び一般管理費合計	11,164	11,190
営業利益	4,220	3,311

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年11月１日 至 平成26年10月31日）	当事業年度 （自 平成26年11月１日 至 平成27年10月31日）
営業外収益		
受取利息	※1 39	※1 22
受取配当金	7	7
受取手数料	—	9
雑収入	30	40
営業外収益合計	77	79
営業外費用		
支払利息	381	340
社債利息	0	0
貸倒引当金繰入額	1	12
雑支出	40	35
営業外費用合計	424	388
経常利益	3,872	3,003
特別利益		
固定資産売却益	—	314
特別利益合計	—	314
特別損失		
固定資産売却損	※2 —	※2 63
固定資産除却損	※3 141	※3 89
減損損失	54	314
関係会社株式評価損	—	10
特別損失合計	195	476
税引前当期純利益	3,676	2,840
法人税、住民税及び事業税	77	285
法人税等調整額	△0	13
法人税等合計	76	299
当期純利益	3,599	2,541

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年11月１日　至 平成26年10月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,873	20	0	21	203	9,362	9,565
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額							
剰余金の配当				—	91	△1,009	△917
当期純利益				—		3,599	3,599
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			1	1			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—			—
当期変動額合計	—	—	1	1	91	2,590	2,682
当期末残高	3,873	20	1	22	294	11,952	12,247

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△21	13,438	13	△4	9	13,448
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	—	—	—	—
当期変動額						
剰余金の配当		△917				△917
当期純利益		3,599				3,599
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	1	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	2	2	4	4
当期変動額合計	0	2,684	2	2	4	2,689
当期末残高	△20	16,123	16	△2	13	16,137

当事業年度(自 平成26年11月１日　至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,873	20	1	22	294	11,952	12,247
会計方針の変更による累積的影響額						△194	△194
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,873	20	1	22	294	11,758	12,053
当期変動額							
剰余金の配当				—	105	△1,160	△1,055
当期純利益				—		2,541	2,541
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	105	1,380	1,485
当期末残高	3,873	20	1	22	400	13,138	13,539

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20	16,123	16	△2	13	16,137
会計方針の変更による累積的影響額		△194				△194
会計方針の変更を反映した当期首残高	△20	15,929	16	△2	13	15,942
当期変動額						
剰余金の配当		△1,055				△1,055
当期純利益		2,541				2,541
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	9	2	11	11
当期変動額合計	△0	1,485	9	2	11	1,497
当期末残高	△20	17,415	25	—	25	17,440

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

重要な賃貸用資産及び平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物　７～50年

賃貸用建物　　10～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、リース資産の一部（モデルハウス）については、使用実態を勘案し、平均再リース期間（２年）を含めた期間を耐用年数としております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4　繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前１年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生額を発生年度において費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 金利キャップ

b ヘッジ対象 社債、長期借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップの想定元本が借入金の元本金額の範囲内であり概ね一致していること、金利キャップの契約期間が借入金の借入期間内であり概ね一致していること、借入金の変動金利のインデックスと金利キャップのインデックスが一致していること、金利キャップの受取条件が契約期間を通して一定であること等を基準に、有効性を評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第９号) 及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第２号) が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年11月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年11月１日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%に変更しております。

また、欠損金の繰越控除限度額を平成27年11月１日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年11月１日以降に開始する事業年度年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に変更しております。

これらの税制改正に伴い、当連結会計年度における繰延税金資産の純額は12億71百万円減少し、法人税等調整額は12億71百万円増加しております。

（貸借対照表関係）

※１　このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。

	前事業年度 （平成26年10月31日）	当事業年度 （平成27年10月31日）
販売用不動産	989百万円	1,017百万円
建物・構築物	1,941	1,695
賃貸用建物・構築物	9,352	9,378
機械及び装置	152	145
土地	9,712	9,473
その他（流動資産）	―	32
その他（投資その他の資産）	―	307
計	22,149	22,050

担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 （平成26年10月31日）	当事業年度 （平成27年10月31日）
短期借入金	1,822百万円	1,347百万円
一年内返済予定の長期借入金	1,075	720
関係会社のその他流動負債	―	95
長期借入金	8,939	7,967
計	11,836	10,129

２　コミット型シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関５行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年10月31日）	当事業年度 （平成27年10月31日）
シンジケートローン契約総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	―	―
差額	6,000	6,000

３　財務制限条項

（前事業年度）

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関５行とコミット型シンジケート契約（コミットメント期間平成26年10月31日～平成27年10月30日）を平成26年10月31日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 平成26年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成25年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

② 平成26年10月期決算以降の決算期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

（当事業年度）

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関５行とコミット型シンジケート契約（コミットメント期間平成27年10月30日～平成28年10月31日）を平成27年10月30日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 平成27年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

② 平成26年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する２期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成27年10月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

4　保証債務

下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
住宅購入者等	3,137百万円	3,289百万円
関係会社		
㈱日本ハウスウッドワークス中部	77	33
計	3,214	3,322

なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

※5　区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
未収入金	433百万円	302百万円
工事未払金	116	150

(損益計算書関係)

※1　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成25年11月1日 至　平成26年10月31日)	当事業年度 (自　平成26年11月1日 至　平成27年10月31日)
受取利息	34百万円	38百万円

※2　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成25年11月1日 至　平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年11月1日 至　平成27年10月31日)
土地	―百万円	63百万円
計	―	63

※3　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成25年11月1日 至　平成26年10月31日)	当事業年度 (自　平成26年11月1日 至　平成27年10月31日)
建物	11百万円	38百万円
賃貸用建物	59	14
構築物	14	11
工具、器具及び備品	3	4
その他	51	19
計	141	89

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

７．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

住宅事業及びホテル事業は生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業の生産実績を記載しております。

当連結会計年度における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（ｋｌ）	前年同期比（%）
ビール事業	1,846	＋2.3

② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当連結会計年度における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高（百万円）	前年同期比（%）
住宅事業	建築部門	31,614	△10.5
	不動産部門	5,873	＋10.6
	計	37,487	△7.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
住宅事業	42,498	△7.2
ホテル事業	6,568	＋9.6
ビール事業	1,001	＋4.7
その他事業	96	―
計	50,165	△4.9

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

①その他の役員の異動（平成28年１月28日付予定）

１．新任取締役候補

取締役　池辺　厚幸(現：当社執行役員　住・環境リフォーム事業本部長)

取締役　惠島　克芳（注１）

２．新任監査役候補

常勤監査役　近藤　誠一郎(現：当社経理部長)

監査役　千谷　英造（注２）

３．退任予定監査役

常勤監査役　青苅　雅肥

監査役　飯塚　良成

（注１）　新任取締役候補者　惠島　克芳氏は、社外取締役であります。

（注２）　新任監査役候補者　千谷　英造氏は、社外監査役であります。